

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年8月11日

【四半期会計期間】 第62期第1四半期(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

【会社名】 株式会社アイティフォー

【英訳名】 ITFOR Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 佐藤 恒徳

【本店の所在の場所】 東京都千代田区一番町21番地

【電話番号】 (03)5275-7902

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 管理本部長 中山 かつお

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区一番町21番地

【電話番号】 (03)5275-7902

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 管理本部長 中山 かつお

【縦覧に供する場所】 株式会社アイティフォー 西日本事業所  
(大阪府大阪市北区梅田三丁目4番5号(毎日インテシオ))  
株式会社アイティフォー 中部事業所  
(愛知県名古屋市中村区名駅四丁目10番25号(名駅IMAビル))  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期 第1四半期連結 累計期間	第62期 第1四半期連結 累計期間	第61期
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2020年4月1日 至 2020年6月30日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高 (千円)	2,729,728	3,429,385	15,239,470
経常利益 (千円)	228,745	320,601	1,839,971
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	163,158	215,944	1,232,084
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	76,949	337,202	877,800
純資産額 (千円)	11,901,062	12,278,890	12,564,253
総資産額 (千円)	15,145,073	15,742,422	16,294,592
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	5.95	7.91	44.98
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	5.94	7.91	44.68
自己資本比率 (%)	78.3	77.7	76.8

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 経営成績

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界規模での新型コロナウイルス感染症の拡大、さらにこの感染症を封じ込めるため実施された社会経済活動の制限措置により、景気の減速傾向が一層強まる結果となりました。今後は感染拡大の防止策を講じつつ、社会経済活動の緩和が段階的に引き上げられていくと推測されますが、第2波・第3波の流行も懸念され厳しい状況が続くと見込まれます。

当社グループを取り巻く国内ITサービス業界におきましては、AIやIoTなどのデジタルトランスフォーメーションに関連するシステム投資、「働き方改革」に寄与する業務効率化ニーズの高まり、さらにアフター/ウィズコロナ時代の新しい働き方としてリモートワーク・テレワーク環境の導入など柔軟な労働環境の急速な整備が求められ、企業のIT投資意欲は高まっています。その一方で、新型コロナウイルス感染症の影響の長期化による需要の先行きにつきましては依然として不透明なため、今後の推移を引き続き注視していく必要があります。

このような状況の中、当社グループは、主力パッケージである個人ローン業務支援システム「SCOPE」などの好調な販売により受注高が伸長、さらに前期末時点での高水準な受注残が売上に寄与したことから、当第1四半期連結累計期間の売上高は3,429百万円（前年同期比125.6%）、営業利益は289百万円（前年同期比150.6%）、経常利益は320百万円（前年同期比140.2%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は215百万円（前年同期比132.4%）となりました。

また、当第1四半期連結累計期間における営業活動においては、新型コロナウイルス感染症の影響が限定的であったことから、受注高は4,540百万円（前年同期比140.0%）、受注残は13,997百万円（前年同期比110.7%）と前年同期を上回って推移しております。

なお、報告セグメント別の経営成績は次のとおりです。

#### （システムソリューション）

システムソリューションでは、主力の個人ローン業務支援システム「SCOPE」の販売が引き続き好調に推移しており、電子契約システムやローン申込Web受付システムを組み合わせた提案が評価され、受注獲得に寄与しております。また、大手地方銀行において「ロボティックコール」が稼働を開始いたしました。

公共向けでは、給食費の公会計化への移行に伴い自治体において給食費管理システムの検討が活発化するなど、学務支援システムや滞納管理システムの新規受注を獲得いたしました。

一方、コールセンターや小売業向けシステムの一部案件においては、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、受注が遅延するなどの影響を受けております。

その結果、受注高は2,187百万円（前年同期比120.3%）、売上高は1,801百万円（前年同期比116.3%）、セグメント利益は425百万円（前年同期比129.6%）となりました。

#### （サービスソリューション）

サービスソリューションでは、安定収益源である保守サービスに加え、公共分野向けBPO（業務委託）サービスにおいて政令市・中核市を中心に受注・売上ともに引き続き好調に推移しております。

一方、連結子会社におけるBPOサービスにおいて、新型コロナウイルス感染症の拡大対応に伴い、業務の受託が一時的に休止するなどの影響を受けました。

その結果、受注高は1,805百万円（前年同期比205.0%）、売上高は865百万円（前年同期比111.7%）、セグメント利益は66百万円（前年同期比49.8%）となりました。

( 基盤ソリューション )

基盤ソリューションでは、システム機器販売、システム基盤インフラ設計・構築・納入・設置、ネットワークシステムの提供を行っています。キャッシュレス決済において主力のマルチ決済端末「i R I T S p a y決済ターミナル」は、自治体からの引き合いも増加し、販売が順調に拡大しております。

その結果、受注高は547百万円（前年同期比100.7%）、売上高は762百万円（前年同期比188.0%）、セグメント利益は174百万円（前年同期比207.0%）となりました。

財政状態

当第1四半期連結会計期間末の総資産は15,742百万円となり、前連結会計年度末に比べて552百万円減少いたしました。流動資産は12,201百万円となり、648百万円減少いたしました。主な原因は、有価証券が500百万円、たな卸資産が416百万円増加しましたが、受取手形及び売掛金が1,194百万円、現金及び預金が414百万円減少したことなどです。固定資産は3,541百万円となり、95百万円増加いたしました。主な原因は、投資有価証券が178百万円増加したことなどです。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は3,463百万円となり、前連結会計年度末に比べて266百万円減少いたしました。流動負債は3,189百万円となり、270百万円減少いたしました。主な原因は、前受金が386百万円増加しましたが、買掛金が361百万円、未払法人税等が170百万円、賞与引当金が157百万円減少したことなどです。固定負債は274百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は12,278百万円となり、前連結会計年度末に比べて285百万円減少いたしました。主な原因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により215百万円、その他有価証券評価差額金の増加により122百万円増加しましたが、剰余金の配当の支払により627百万円減少したことなどです。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の76.8%から77.7%となりました。

(2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は、15百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の方針に重要な変更はなく、システムソリューションにおける当社のパッケージソフトウェアの機能強化およびデジタルトランスフォーメーションの推進、サービスソリューションにおけるリモートワーク下でのコミュニケーションツールを活用した自治体業務の運営改善、基盤ソリューションにおけるクラウドサービス基盤および決済端末の適用分野の拡大に関する研究開発活動を実施しております。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	110,000,000
計	110,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年8月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	29,430,000	29,430,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	29,430,000	29,430,000		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、2020年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年4月1日～ 2020年6月30日		29,430		1,124,669		1,221,189

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2020年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,134,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,290,400	272,904	
単元未満株式	普通株式 4,800		
発行済株式総数	29,430,000		
総株主の議決権		272,904	

【自己株式等】

2020年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) (株)アイティフォー	東京都千代田区一番町21番地	2,134,800	-	2,134,800	7.25
計		2,134,800	-	2,134,800	7.25

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は2,133,464株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2020年4月1日から2020年6月30日まで)および第1四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,250,367	2,835,773
受取手形及び売掛金	2,923,985	1,729,439
有価証券	5,599,807	6,099,885
たな卸資産	890,040	1,306,182
その他	185,188	245,054
貸倒引当金	88	15,042
流動資産合計	12,849,301	12,201,293
固定資産		
有形固定資産	674,290	635,656
無形固定資産		
のれん	223,997	210,462
その他	374,637	388,197
無形固定資産合計	598,635	598,659
投資その他の資産		
投資有価証券	1,401,956	1,580,376
繰延税金資産	197,338	146,401
その他	573,069	580,035
投資その他の資産合計	2,172,365	2,306,813
固定資産合計	3,445,291	3,541,129
資産合計	16,294,592	15,742,422



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,461,266	1,099,560
未払法人税等	293,601	123,362
賞与引当金	352,706	195,581
前受金	580,298	966,958
その他	771,414	803,622
流動負債合計	3,459,287	3,189,085
固定負債		
役員退職慰労引当金	28,286	29,211
退職給付に係る負債	203,331	205,938
長期未払金	39,433	39,296
固定負債合計	271,051	274,446
負債合計	3,730,338	3,463,532
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,124,669	1,124,669
資本剰余金	1,339,961	1,340,016
利益剰余金	11,398,069	10,987,055
自己株式	1,463,824	1,462,868
株主資本合計	12,398,875	11,988,872
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	122,581	244,923
繰延ヘッジ損益	189	42
退職給付に係る調整累計額	3,463	3,070
その他の包括利益累計額合計	119,308	241,896
新株予約権	34,480	37,862
非支配株主持分	11,589	10,259
純資産合計	12,564,253	12,278,890
負債純資産合計	16,294,592	15,742,422

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)
売上高	2,729,728	3,429,385
売上原価	1,737,429	2,334,266
売上総利益	992,298	1,095,118
販売費及び一般管理費	799,971	805,384
営業利益	192,327	289,733
営業外収益		
受取利息	1,067	1,187
受取配当金	27,807	26,109
持分法による投資利益	2,513	1,244
その他	7,001	6,066
営業外収益合計	38,389	34,608
営業外費用		
支払手数料	1,281	1,559
固定資産除却損	654	-
その他	36	2,181
営業外費用合計	1,972	3,740
経常利益	228,745	320,601
特別利益		
新株予約権戻入益	-	40
特別利益合計	-	40
税金等調整前四半期純利益	228,745	320,641
法人税等	67,144	106,026
四半期純利益	161,600	214,614
非支配株主に帰属する四半期純損失( )	1,558	1,329
親会社株主に帰属する四半期純利益	163,158	215,944

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)
四半期純利益	161,600	214,614
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	84,498	122,333
繰延ヘッジ損益	247	147
退職給付に係る調整額	124	393
持分法適用会社に対する持分相当額	29	8
その他の包括利益合計	84,650	122,588
四半期包括利益	76,949	337,202
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	78,508	338,532
非支配株主に係る四半期包括利益	1,558	1,329

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

コミットメントライン(特定融資枠契約)

運転資金の効率的な調達を行うため、主要取引銀行とコミットメントライン(特定融資枠契約)を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
コミットメントラインの総額	1,500,000千円	1,500,000千円
借入実行残高	-	-
差額	1,500,000	1,500,000

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年6月30日)

当社グループでは、出荷やお客様からの検収が9月および3月に集中することから、第2・第4四半期の売上高及び営業利益の割合が高くなる傾向があり、業績に季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)およびのれんの償却額は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)
減価償却費	49,003千円	57,476千円
のれんの償却額	13,534	13,534

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月8日 取締役会	普通株式	549,009	20.0	2019年3月31日	2019年6月24日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年5月8日 取締役会	普通株式	627,788	23.0	2020年3月31日	2020年6月22日	利益剰余金

(注)1株当たり配当額には、上場20周年記念配当2円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、製品・サービスのビジネス特性を基礎としたセグメントから構成されており、「システムソリューション」、「サービスソリューション」、「基盤ソリューション」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「システムソリューション」は、主にパッケージソフトウェアに関する設計・開発から保守までの一貫したサービスを提供しております。

「サービスソリューション」は、主にカスタマーサービス、電話・訪問催告や窓口支援を行うBPOサービスを提供しております。

「基盤ソリューション」は、主にシステム機器販売、システム基盤インフラ設計・構築・納入・設置、ネットワークシステムソリューションを提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益計算書計上額(注)2
	システムソリューション	サービスソリューション	基盤ソリューション	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,549,341	774,663	405,723	2,729,728	-	2,729,728
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,614	-	656	5,271	5,271	-
計	1,553,955	774,663	406,379	2,734,999	5,271	2,729,728
セグメント利益	327,941	133,838	84,239	546,020	353,692	192,327

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりです。

セグメント利益の調整額 353,692千円は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益計算書計上額(注)2
	システムソリューション	サービスソリューション	基盤ソリューション	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,801,174	865,318	762,892	3,429,385	-	3,429,385
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,107	-	982	4,090	4,090	-
計	1,804,281	865,318	763,875	3,433,475	4,090	3,429,385
セグメント利益	425,149	66,667	174,378	666,195	376,461	289,733

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりです。

セグメント利益の調整額 376,461千円は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎

は、以下のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	5円95銭	7円91銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	163,158	215,944
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	163,158	215,944
普通株式の期中平均株式数(千株)	27,437	27,283
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	5円94銭	7円91銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(千株)	47	17
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	該当事項はありません。	該当事項はありません。

## 2 【その他】

( 剰余金の配当 )

2020年5月8日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額..... 627,788千円
- (ロ) 1株当たりの金額..... 23円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2020年6月22日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年8月11日

株式会社アイティフォー  
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	竹	野	俊	成	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松	浦	俊	行	印

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイティフォーの2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2020年4月1日から2020年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アイティフォー及び連結子会社の2020年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められ

いかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。